

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

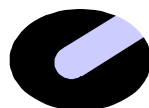
No. 203

2006 1

CONTENTS

視点・論点

- | | | |
|--------------------------------|-------|-----|
| - 「2枚のモナリザ」 - | | 1 |
| . 2006年3月期(2005年度)主要建設会社中間決算分析 | | 2 |
| . 諸外国の公共投資をめぐる情勢調査について | | 1 2 |
| . 建設関連産業の動向 | | |
| - 解体工事業 - | | 1 4 |



RICE

財団
法人

建設経済研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33 N P 御成門ビル8F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

「2枚のモナリザ」

研究理事 村野 清文

TVのCMで全く同じ「モナリザの微笑」の絵が左右2枚並んでいる映像を見られた方は多いと思います。よく見ると、実は、1枚は遠くにある大きい絵、もう1枚は手元にある縮小プリントした絵だったというものです。

この様に、「何か」(CMでは2つのモナリザの絵)の中の相対的な変化(例えばモナリザの顔の形)は、現実の「外から」「遠くから」でも、解り、比較可能です。他方、「何か」の絶対的なスケール(例えば絵の大きさ)の様に、実際に、現実の中で確認しないと、解らない事象は多いと言えます。その場合、当該事象に応じて必要な五感、その他を働かせる訳です。このCMでは、最後に手が出てきて縮小プリントを取り上げるオチでしたが、視聴者は手を代理として現実を経験・理解するという趣旨です。

一方、言語は現実を概念化して時間や空間が離れてもコミュニケーション出来るツールの一つと言えますが、特に異なる国・地域の間では、通常使う単語でも現実の内容が完全に対応していないため、「2枚のモナリザの大きさ」の様に思わぬ誤解が生じている事はどの分野でもあります。

更に、各国・地域の自然的、歴史的、社会的、経済的な前提条件というものも、余りに当然なので意識されないでいます。例えば、沖積層の上にある日本の大都市の多くの地盤条件は、よく比較されるニューヨークやロンドンの様な堅固なものではなく、米国ではニューオリンズ、欧州ではオランダに近いのではないかという様な事です。

そこで、現実を正確に把握・伝達するた

めに確かな数値データを用いる事になりますが、経済統計については、統計毎の作成目的と作成時の制約(時期、対象、抽出率等)があるため、統計から認識される「統計的な事実」と現実の経済活動には、色々なずれがあることを忘れてはいけません。

特に、同じ数値の水準や変化であっても、その経済実態や経済構造上の意味が異なる場合があるという事は、わが国の経済社会全体が大きい転換期にある現在の様な時には重要です。循環論的に言えば異なる長さのサイクルの特定でしょうが、むしろ長期循環と構造的な変化の区別がもしもありません。また、グローバル化が進んでいるからこそ、各国民経済、日本なら日本の特殊性を再確認した上で、日本を取り巻く状況の変化を意識する事も重要です。

その際、現実を観察し、その中から構造変化なり各国相違なりを認識するアプローチも重要ではないでしょうか。

そのためには、既存データの観察に加えて、膨大なデータ収集が必要に見えますが、政策的な問題意識と理論的枠組みを踏まえつつ、既に個別部門の実務や基礎研究で得られている情報(数値データであれ何であれ)の分野を超えた横断的な検索・交流・活用がより一層重要になります。既に情報や技術が得られているがそれが共有されていない事項と本当に解っていない事項を峻別するプロセスです。また、個別専門技術の高度化・細分化が進む一方で、総合的に現実を把握出来る人材や組織が機能しにくくなっている時代には有効なアプローチと思われる。

・2006年3月期（2005年度）主要建設会社中間決算分析

（調査の目的）

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

従来は「単体」中心の分析を行なってきましたが、00年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受けて、「連結」を中心とした決算分析を行なっております。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものです。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。次第です。

（分析対象会社）

2001年度から2004年度までの単体の4年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社41社を以下の通り分類する。

分類	単独売上基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大手	9000億円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店	5社
準大手 A	2500億円超	戸田建設、西松建設、五洋建設、前田建設工業	4社
準大手 B	2500億円超 (金融支援)	熊谷組、ハザマ、三井住友建設、東急建設、 長谷工コーポレーション、フジタ	6社
中堅A	1000億円超	奥村組、飛鳥建設、東亜建設工業、銭高組、 鉄建建設、安藤建設、浅沼組、東洋建設、 不動建設、太平工業、大豊建設、福田組、	12社
中堅B	1000億円未満	新井組、若築建設、大末建設、真柄建設 カノト-建設、小田急建設、矢作建設工業 松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業 佐田建設、青木あすなる建設、植木組	14社

下線は非連結企業（計41社）

準大手Bは、単体売上高2500億円超の企業のうち、親会社・金融機関等からの金融支援を受けた企業である。

(分析項目)

下記の3系統から分析項目を抽出した分析結果を掲載する。

損益計算書系統	受注高 売上高 売上高総利益 販管費 営業利益 経常利益 当期純利益 期初目標値との比較
貸借対照表系統	有利子負債 自己資本比率・デットエクイティレシオ
キャッシュフロー計算書系統	営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー

(報告要旨)

- 民間設備投資主導で緩やかな景気回復が続く中、受注高や売上高の回復傾向が持続した。
- 公共事業予算の削減が続く中、官公需の低迷が続くことが予想されている一方、民需も堅調とはいえ、受注競争が激しくなっている。そのため、建設業界としての見通しは依然として厳しい。
- 総じて増収の傾向は表れたものの、上記の経営環境を反映し、利益率の面では低下の傾向を示した。また、通期の見通しも中間期と比べて概ね保守的なものとなっている。
- 有利子負債の削減や自己資本比率の向上が更に進み、一層の財務体質改善が見られた。また、前年度までに、大手・準大手クラスでバランスシート調整が進んだのに伴い、特別損失が大幅に減少した。

(主要分析結果¹)

受注高(単体)

受注高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
99年度	2,426,420	(対前年比)	771,391	(対前年比)	1,234,525	(対前年比)	1,063,225	(対前年比)	511,075	(対前年比)	6,006,636	(対前年比)
00年度	2,639,842	8.8%	875,177	13.5%	1,128,217	-8.6%	1,026,328	-3.5%	480,513	-6.0%	6,150,077	2.4%
01年度	2,548,244	-3.5%	717,208	-18.0%	1,067,177	-5.4%	907,753	-11.6%	459,728	-4.3%	5,700,110	-7.3%
02年度	2,560,051	0.5%	636,042	-11.3%	911,641	-14.6%	894,978	-1.4%	412,131	-10.4%	5,414,843	-5.0%
03年度	2,569,033	0.4%	636,992	0.1%	845,547	-7.3%	846,392	-5.4%	435,655	5.7%	5,333,679	-1.5%
04年度	3,011,441	17.2%	667,580	4.8%	870,192	2.9%	861,326	1.8%	475,619	9.2%	5,886,158	10.4%
05年度	3,104,708	3.1%	690,163	3.4%	862,177	-0.9%	873,824	1.5%	492,839	3.6%	6,023,711	2.3%

受注高:土木

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
99年度	501,381	(対前年比)	343,309	(対前年比)	359,070	(対前年比)	488,375	(対前年比)	194,190	(対前年比)	1,886,325	(対前年比)
00年度	436,017	-13.0%	394,294	14.9%	334,868	-6.7%	448,096	-8.2%	174,435	-10.2%	1,787,710	-5.2%
01年度	471,080	8.0%	301,685	-23.5%	312,680	-6.6%	383,544	-14.4%	156,910	-10.0%	1,625,899	-9.1%
02年度	510,958	8.5%	228,749	-24.2%	230,679	-26.2%	346,384	-9.7%	120,509	-23.2%	1,437,279	-11.6%
03年度	454,377	-11.1%	199,086	-13.0%	229,239	-0.6%	316,916	-8.5%	135,580	12.5%	1,335,198	-7.1%
04年度	506,027	11.4%	192,923	-3.1%	209,799	-8.5%	297,156	-6.2%	139,152	2.6%	1,345,057	0.7%
05年度	582,562	15.1%	195,266	1.2%	182,469	-13.0%	314,818	5.9%	143,515	3.1%	1,418,620	5.5%

受注高:建築

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
99年度	1,830,862	(対前年比)	422,346	(対前年比)	848,468	(対前年比)	561,642	(対前年比)	315,449	(対前年比)	3,978,767	(対前年比)
00年度	2,117,895	15.7%	474,698	12.4%	774,472	-8.7%	569,336	1.4%	305,255	-3.2%	4,241,656	6.6%
01年度	1,996,832	-5.7%	411,965	-13.2%	741,687	-4.2%	540,985	-5.0%	301,533	-1.2%	3,993,002	-5.9%
02年度	1,968,944	-1.4%	402,899	-2.2%	661,399	-10.8%	535,150	-1.1%	288,692	-4.3%	3,857,084	-3.4%
03年度	2,018,704	2.5%	430,501	6.9%	597,567	-9.7%	517,487	-3.3%	299,639	3.8%	3,863,898	0.2%
04年度	2,313,967	14.6%	468,536	8.8%	647,905	8.4%	547,438	5.8%	335,823	12.1%	4,313,669	11.6%
05年度	2,391,951	3.4%	491,192	4.8%	664,757	2.6%	549,084	0.3%	348,691	3.8%	4,445,675	3.1%

- 準大手Bを除く全グループで対前年度比プラスとなり、41社全体でも前年度に続く増加となった。ただし、大型案件の影響が剥落したこともあり、伸び率は低下した。
- 受注シェアには前年度と比べて大きな変動はなく、今年度も大手のシェアが50%を超える結果となった。
- 今年度は、土木の伸び率が建築を上回った。建設受注動態統計(大手50社調査)においても、国の機関からの発注工事が大きく伸びており、公共工事の発注が起因していると思われる。
- ただし、公共事業予算の削減が続くのに加えて、民間部門を中心に受注競争が激しくなる折、受注環境の厳しさは続いている。そのため、各社の通期見通しは総じて保守的なものとなっている。
- 対前年度比で増加したのは、41社中22社だった。

¹ 以下、特段の注記なき場合は全て100万円単位。

売上高

連続売上高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)
01年度	3,368,264		696,404		1,302,816		1,019,714		492,401		6,879,599	
02年度	2,928,340	-13.1%	645,924	-7.2%	1,197,903	-8.1%	999,945	-1.9%	438,375	-11.0%	6,210,487	-9.7%
03年度	3,023,158	3.2%	585,652	-9.3%	1,103,940	-7.8%	808,792	-19.1%	371,608	-15.2%	5,893,150	-5.1%
04年度	3,030,013	0.2%	573,565	-2.1%	927,706	-16.0%	770,729	-4.7%	453,463	22.0%	5,755,476	-2.3%
05年度	3,250,586	7.3%	612,886	6.9%	977,384	5.4%	804,583	4.4%	446,007	-1.6%	6,091,446	5.8%

連単倍率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
01年度	1.25	1.08	1.13	1.09	1.05	1.17
02年度	1.26	1.08	1.12	1.08	1.06	1.16
03年度	1.28	1.09	1.13	1.09	1.06	1.18
04年度	1.24	1.09	1.15	1.12	1.09	1.18
05年度	1.23	1.08	1.16	1.10	1.09	1.17

通期連続売上高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)
01年度末	7,948,312		1,975,081		3,156,581		2,693,739		1,160,354		16,934,067	
02年度末	7,464,483	-6.1%	1,891,509	-4.2%	2,807,275	-11.1%	2,545,814	-5.5%	1,081,922	-6.8%	15,791,003	-6.8%
03年度末	7,139,602	-4.4%	1,759,749	-7.0%	2,349,061	-16.3%	2,176,372	-14.5%	980,096	-9.4%	14,404,880	-8.8%
04年度末	7,477,099	4.7%	1,750,027	-0.6%	2,215,816	-5.7%	2,097,332	-3.6%	1,084,114	10.6%	14,624,388	1.5%
05年度修正	7,540,000	0.8%	1,755,500	0.3%	2,265,100	2.2%	2,181,300	4.0%	1,132,541	4.5%	14,874,441	1.7%

単体完成工事高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)	金額	(対前年比)
03年度	2,283,638		525,754		940,786		724,268		341,055		4,815,501	
04年度	2,280,165	-0.2%	516,798	-1.7%	781,687	-16.9%	666,494	-8.0%	405,609	18.9%	4,650,753	-3.4%
05年度	2,531,864	11.0%	560,039	8.4%	796,568	1.9%	714,817	7.3%	392,803	-3.2%	4,996,091	7.4%

- 前年度来の受注増加の影響もあり、対前年度比プラスに転じた。グループ別でも前年度の反動で微減となった中堅Bを除き、同プラスに転じている。
- 通期見直しについても、全グループで対前年度比プラスとなり、41社全体でも期初予想の対前年度比横ばいから同微増に転じた。
- 上半期の売上高が対前年度比プラスとなったのは、41社中23社だった。また、通期見直しは、同26社で対前年度比プラスとなった。

売上総利益（額・対売上比率）

連結売上高総利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	303,918	9.0%	58,087	8.3%	112,609	8.6%	63,153	6.2%	30,341	6.2%	568,108	8.3%
02年度	251,827	8.6%	50,015	7.7%	96,002	8.0%	65,660	6.6%	30,981	7.1%	494,485	8.0%
03年度	265,994	8.8%	46,938	8.0%	86,236	7.8%	66,249	8.2%	31,363	8.4%	496,780	8.4%
04年度	274,222	9.1%	48,196	8.4%	84,136	9.1%	66,671	8.7%	38,598	8.5%	511,823	8.9%
05年度	281,617	8.7%	44,622	7.3%	84,552	8.7%	58,201	7.2%	37,150	8.3%	506,142	8.3%

連単倍率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
01年度	1.40	1.14	1.23	1.24	1.10	1.30
02年度	1.43	1.16	1.25	1.19	1.11	1.31
03年度	1.44	1.17	1.26	1.15	1.13	1.31
04年度	1.30	1.15	1.19	1.18	1.14	1.24
05年度	1.31	1.20	1.20	1.23	1.16	1.26

単体完成工事総利益額対完成工事高比率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
03年度	173,541	7.6%	37,006	7.0%	64,797	6.9%	54,539	7.5%	25,718	7.5%	355,601	7.4%
04年度	185,790	8.1%	39,796	7.7%	65,151	8.3%	51,300	7.7%	31,912	7.9%	373,949	8.0%
05年度	187,698	7.4%	33,717	6.0%	59,326	7.4%	44,874	6.3%	27,873	7.1%	353,488	7.1%

- 建築工事の受注競争激化や土木工事の利益率低下を背景に、全てのグループで売上総利益率が低下した。また、工事損失引当金の計上が利益率の下押し要因となるケースも見られた。
- 対前年度比で売上総利益率が上昇したのは、41社中15社だった。

販管費（額・対売上比率）

連結販管費

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
02年度	230,612	7.9%	55,528	8.6%	70,520	5.9%	73,046	7.3%	32,835	7.5%	462,541	7.4%
03年度	217,493	7.2%	50,711	8.7%	58,186	5.3%	69,053	8.5%	31,134	8.4%	426,577	7.2%
04年度	210,003	6.9%	48,624	8.5%	52,641	5.7%	64,289	8.3%	33,617	7.4%	409,174	7.1%
05年度	207,160	6.4%	47,704	7.8%	49,785	5.1%	65,128	8.1%	31,723	7.1%	401,500	6.6%

連単倍率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
02年度	1.42	1.12	1.27	1.16	1.12	1.28
03年度	1.40	1.13	1.27	1.15	1.13	1.28
04年度	1.41	1.12	1.24	1.16	1.16	1.28
05年度	1.42	1.12	1.27	1.16	1.18	1.29

連結従業員数の推移

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度末	75,883	(対前年比)	19,391	(対前年比)	28,119	(対前年比)	33,566	(対前年比)	13,586	(対前年比)	170,535	(対前年比)
02年度末	73,549	-3.1%	18,172	-6.3%	25,097	-10.7%	30,424	-9.3%	12,907	-5.0%	160,149	-6.1%
03年度末	72,075	-2.0%	17,131	-5.7%	21,827	-13.0%	28,941	-4.9%	12,338	-4.4%	152,312	-4.9%
04年度末	70,209	-2.6%	16,738	-2.3%	20,915	-4.2%	27,811	-3.9%	13,198	7.0%	148,871	-2.3%

- 各グループとも削減が進んでいるが、そのペースは緩やか。また、連単倍率は売上高のそれをコンスタントに上回っており、企業グループとしての効率化は今後も課題に残る。
- 対売上比率は、41社中31社で対前年度比減少となった。

営業利益（額・売上比率）

連結営業利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
02年度	21,215	0.7%	-5,513	-0.9%	25,482	2.1%	-7,386	-0.7%	-1,854	-0.4%	31,944	0.5%
03年度	48,501	1.6%	-3,773	-0.6%	28,050	2.5%	-2,804	-0.3%	229	0.1%	70,203	1.2%
04年度	64,219	2.1%	-428	-0.1%	31,495	3.4%	2,382	0.3%	4,981	1.1%	102,649	1.8%
05年度	74,457	2.3%	-3,082	-0.5%	34,767	3.6%	-6,927	-0.9%	5,427	1.2%	104,642	1.7%

単体営業利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
02年度	12,777	0.5%	-6,509	-1.1%	21,278	2.0%	-8,145	-0.9%	-1,528	-0.4%	17,873	0.3%
03年度	30,192	1.3%	-4,722	-0.9%	22,785	2.3%	-2,363	-0.3%	279	0.1%	46,171	0.9%
04年度	61,481	2.5%	-1,779	-0.3%	27,972	3.5%	1,009	0.1%	4,855	1.2%	93,538	1.9%
05年度	68,542	2.6%	-5,601	-1.0%	31,262	3.7%	-8,739	-1.2%	5,165	1.3%	90,629	1.7%

- 売上総利益の伸び悩みと販管費削減ペースの低下で、各グループとも対売上比率は悪化ないし伸び悩む結果となった。
- 41社中30社で営業黒字となったが、その中で対売上高比率が対前年度で上昇したのは12社だった。

経常利益（額・売上比率）

連結経常利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
02年度	6,210	0.2%	-7,160	-1.1%	-9,844	-0.8%	-15,135	-1.5%	-4,993	-1.1%	-30,922	-0.5%
03年度	39,418	1.3%	-4,417	-0.8%	7,432	0.7%	-10,692	-1.3%	-649	-0.2%	31,092	0.5%
04年度	72,793	2.4%	-181	0.0%	18,405	2.0%	-834	-0.1%	5,711	1.3%	95,894	1.7%
05年度	80,153	2.5%	-2,675	-0.4%	21,983	2.2%	-8,020	-1.0%	5,569	1.2%	97,010	1.6%

通期調整経常利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
01年度	162,791	2.0%	42,562	2.2%	50,796	1.6%	25,033	0.9%	10,719	0.9%	291,901	1.7%
02年度	140,468	1.9%	15,365	0.8%	7,222	0.3%	25,688	1.0%	18,111	1.7%	206,854	1.3%
03年度	180,067	2.5%	35,233	2.0%	61,509	2.6%	39,272	1.8%	21,734	2.2%	337,815	2.3%
04年度	214,206	2.9%	45,577	2.6%	71,373	3.2%	46,378	2.2%	24,728	2.3%	402,262	2.8%
05年度修正	232,000	3.1%	46,200	2.6%	81,300	3.6%	48,030	2.2%	25,964	2.3%	433,494	2.9%

営業外収支

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
02年度	-15,006	-1,647	-35,326	-7,749	-3,139	-62,866
03年度	-9,083	-644	-20,618	-7,888	-878	-39,111
04年度	8,574	247	-13,090	-3,216	730	-6,755
05年度	5,696	407	-12,784	-1,093	142	-7,632

目標達成率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
02年度	4.8%	-37.7%	-17.3%	-49.1%	-33.7%	-12.4%
03年度	23.5%	-13.1%	10.9%	-32.9%	-3.1%	9.6%
04年度	35.9%	-0.4%	20.7%	-1.9%	22.5%	23.8%
05年度	34.5%	-5.8%	27.0%	-16.7%	21.4%	22.4%

中間/修正目標として算出

- 近年黒字で推移してきた大手、準大手Bが改善が進んだ一方、赤字で推移してきた

準大手 A や中堅 A では悪化した。

- ただし、通期見通しでは全グループで増益を見込んでいる。
- 大手、準大手 A、中堅 B の営業外収支は、前年度に引き続いて黒字となった。

当期純利益（額・売上比率）

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
02年度	838	0.0%	-19,849	-3.1%	-1,128	-0.1%	-17,388	-1.7%	-69,622	-15.9%	-107,149	-1.7%
03年度	15,505	0.5%	-3,895	-0.7%	233,289	21.1%	-32,921	-4.1%	-3,253	-0.9%	208,725	3.5%
04年度	26,289	0.9%	-8,762	-1.5%	-33,540	-3.6%	-14,717	-1.9%	8,514	1.9%	-22,216	-0.4%
05年度	35,188	1.1%	-2,454	-0.4%	294,695	30.2%	-26,764	-3.3%	4,507	1.0%	305,172	5.0%

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
02年度	-93	0.0%	-21,849	-3.6%	-5,508	-0.5%	-16,826	-1.8%	-78,727	-19.0%	-123,003	-2.3%
03年度	12,792	0.5%	-4,865	-0.9%	228,209	23.3%	-31,939	-4.3%	-3,947	-1.1%	200,250	4.0%
04年度	26,621	1.1%	-8,489	-1.6%	-51,433	-6.4%	-15,039	-2.2%	3,838	0.9%	-44,502	-0.9%
05年度	32,073	1.2%	-4,106	-0.7%	295,393	35.1%	-14,889	-2.0%	3,816	0.9%	312,287	6.0%

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
02年度	37,672	0.5%	-39,346	-2.1%	-437,437	-15.6%	-58,117	-2.3%	-9,909	-0.9%	-507,137	-3.2%
03年度	17,699	0.2%	5,552	0.3%	181,125	7.7%	-24,410	-1.1%	-15,688	-1.6%	164,278	1.1%
04年度	93,686	1.3%	12,962	0.7%	-424,870	-19.2%	3,393	0.2%	21,631	2.0%	-293,198	-2.0%
05年度	110,500	1.5%	17,400	1.0%	343,800	15.2%	11,910	0.5%	18,884	1.7%	502,494	3.4%

- 中堅 A は、減損処理の影響で前年度より悪化した。ただし、通期では黒字確保を見込んでいる。
- 大手以外でも、準大手 B、中堅 B が黒字転換した。（債務免除の影響を除く。）
- 通期では全てのグループで最終黒字を見込んでいる。

- 2 特別損益の内訳

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計		05年度-
	05年度	04年度	05年度	04年度	05年度	04年度	05年度	04年度	05年度	04年度	05年度	04年度	04年度
特別利益	7,368	10,914	3,963	18,362	283,132	11,197	9,409	4,748	4,484	23,402	308,356	68,643	239,713
債務利益放棄金	0	0	0	0	27,479	0	0	0	0	13,200	27,479	13,200	26,429
債務利益	0	0	0	0	0	4,398	0	0	0	241	0	4,634	-4,634
厚生年金基金利益	0	0	0	12,501	0	0	0	0	251	7,007	251	19,508	-19,257
投資有価証券利益	2,933	5,372	1,191	4,179	186	1,956	686	1,738	74	282	5,070	13,527	-8,457
固定資産利益	757	3,173	1,272	67	291	1,129	624	38	3,088	1,033	5,982	5,440	542
特別損失	11,832	25,047	2,473	23,598	8,698	61,647	29,360	22,328	2,289	20,359	54,652	152,979	-93,327
棚卸資産評価面売却損	0	0	589	0	0	989	4,781	5,427	124	3,795	5,464	10,181	-4,717
固定資産評価面売却損	818	80	339	294	387	2,742	114	1,477	51	167	1,709	4,760	-3,051
開業準備	0	0	0	0	0	1,399	0	6,805	0	369	0	8,563	-8,563
投資有価証券評価面売却損	301	2,015	305	507	177	485	148	276	11	108	942	3,391	-2,448
割増国債	167	295	0	192	0	272	0	81	5	25	172	866	-694
子会社整理費用等	5,923	15,906	0	0	253	68	0	0	92	586	6,288	16,570	-10,302
減損損失	0	1,771	291	17,109	3,151	40,449	21,971	82	405	8,703	25,818	68,108	-42,290
貸倒損失	0	163	40	103	748	3,993	223	548	6	4,624	1,017	9,436	-8,419

- 特別利益は、準大手 B で債務免除益を計上した会社の影響で大幅に増加した。
- 大手や準大手を中心に、前年度までにバランスシート調整が進んだ為、特損計上が大幅に減少した。

期初目標値との比較

連結売上高

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
当初	7,400,000	1,734,000	2,183,400	2,181,180	1,119,541	14,618,121
修正	7,540,000	1,755,500	2,265,100	2,181,300	1,132,541	14,874,441
増減	140,000	21,500	81,700	120	13,000	256,320

連結経常利益

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
当初	224,500	47,200	72,800	48,600	24,934	418,034
修正	232,000	46,200	81,300	48,030	25,964	433,494
増減	7,500	-1,000	8,500	-570	1,030	15,460

連結当期純利益

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
当初	112,000	21,100	323,100	22,420	18,714	497,334
修正	110,500	17,400	343,800	11,910	18,884	502,494
増減	-1,500	-3,700	20,700	-10,510	170	5,160

- 受注高の増加を背景に、売上高は全てのグループで上方修正となった。
- 準大手 B と中堅 B では、全ての項目で上方修正となっている。
- ただし、経営環境の不透明感を反映し、通期の見通しは概ね保守的。
- 当初目標からの上方修正は、売上高で 17 社、経常利益で 11 社、当期純利益で 13 社となった。一方、下方修正は、売上高で 3 社、経常利益で 5 社、当期純利益で 8 社となった。

有利子負債

有利子負債額

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
03年度末	2,004,287	477,195	950,897	604,254	309,474	4,346,107
04年度中間	1,921,058	484,828	964,716	556,659	280,505	4,207,766
04年度末	1,767,347	472,959	825,658	519,845	224,561	3,810,370
05年度中間	1,655,097	436,270	431,508	479,073	188,087	3,190,035

対売上比率

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
03年度末	28.1%	27.1%	40.5%	27.8%	31.6%	30.2%
04年度中間	25.7%	27.7%	43.5%	26.5%	25.9%	28.8%
04年度末	23.6%	27.0%	37.3%	24.8%	20.7%	26.1%
05年度中間	22.0%	24.9%	19.1%	22.0%	16.6%	21.4%

05年度売上は目標値を使用。04年度中間は04年度末売上を使用。

- フリ - キャッシュフローの改善に加え、エクィティファイナンスの活用もあり、各グループで額、対売上比率とも低下が進んだ。
- 準大手 B は、債務免除や会社分割を軸とする金融支援の影響で大幅に減少した。
- 対前年度比で増加したのは 41 社中で 3 社だった。

自己資本比率・デットエクイティレシオ

自己資本比率

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
03年度末	16.0%	25.0%	7.9%	19.4%	16.1%	16.7%
04年度中間	16.9%	24.1%	7.6%	19.2%	19.8%	17.2%
04年度末	17.1%	26.2%	***	19.8%	23.3%	16.2%
05年度中間	18.7%	27.3%	11.6%	20.6%	25.5%	19.8%

デットエクイティレシオ

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
03年度末	1.49	0.80	5.28	1.32	2.00	1.59
04年度中間	1.45	0.85	5.88	1.30	1.43	1.57
04年度末	1.24	0.78	***	1.14	1.00	1.49
05年度中間	1.08	0.69	2.03	1.06	0.80	1.04

有利子負債 / 自己資本で算出。***はマイナスを表す。

- どのグループも自己資本比率の改善が進んだ。昨今の株価上昇に伴い、有価証券の含み益が拡大したことが大きい。また、エクイティファイナンスを通じた資金調達をする会社も見られた。
- 金融支援の効果もあり、準大手 B の債務超過は解消し、デットエクイティレシオも正常値の範囲にまで回復した。
- 自己資本比率が 10%未満の会社は、41 社中で 8 社だった。

営業キャッシュフロー

営業キャッシュフロー

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
03年度中間	97,842	-7,361	-59,892	108,331	11,655	150,575
04年度中間	98,884	-8,399	-41,426	17,887	832	67,778
05年度中間	167,761	-3,860	-54,361	19,552	30,057	159,149

未成バランス(単体)

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
03年度中間	-195,352	-156,545	-24,783	-129,973	-47,276	-553,929
04年度中間	-214,709	-190,656	-20,123	-162,142	-48,853	-636,483
05年度中間	-170,614	-170,513	3,940	-150,993	-29,739	-517,919

完成工事未収入金残高(単体)

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41社計
02年度末	1,228,835	346,539	639,272	622,321	281,923	3,118,890
03年度中間	815,325	228,456	563,406	342,824	188,185	2,138,196
03上半期入金額	413,510	118,083	75,866	279,497	93,738	980,694
03年度末	1,032,892	312,079	572,147	483,692	257,168	2,657,978
04年度中間	820,989	196,930	488,722	332,367	218,739	2,057,747
04上半期入金額	211,903	115,149	83,425	151,325	38,429	600,231
04年度末	1,247,119	328,261	544,683	537,518	274,667	2,932,248
05年度中間	936,999	226,011	497,865	357,109	208,283	2,226,267
05上半期入金額	310,120	102,250	46,818	180,409	66,384	705,981

- 営業キャッシュフローは、41 社計で 03 年度の水準を越える回復をし、準大手 B を除く各グループで改善となった。

- 未成バランスが改善し、完成工事未収入金残高も減少していることから、営業キャッシュフローの改善に寄与していると思われる。

（総括）

自己資本比率や有利子負債残高をはじめ、前期通期より見られてきた財務状態の改善の兆しは、今中間期においてより鮮明に表れていた。また、追加金融支援によって準大手Bにおける債務超過も解消した一方、減損会計の強制適用も始まったことで、不良資産の含み損処理についてもほぼ一巡するところとなり、今後は、多額の特別損益を計上する会社は少なくなるとと思われる。したがって、ゼネコン各社の損益構造も、最終損益が経常損益に近い水準で落ち着く「平常な」状態を取り戻していくことになるであろう。

ただ、本編でも述べたように、市場規模の縮小やそれに伴う受注競争の激化等、わが国の経済が回復局面にある中であっても、建設業界の先行きは決して明るいものとは言い難い。また、自己資本比率が改善しているとはいえ、これは昨今の株価上昇による有価証券の含み益増大の寄与するところも大きい。一方、過去に金融支援を仰いだ会社の中には、発行済み優先株の処理が、今後、重くのしかかるケースも皆無ではないと思われる。したがって、収益力の改善とそれを通じた内部留保の蓄積により、自己資本、ひいては財務体質の「量的」な改善のみならず「質的」な改善は、今後も重要な課題として残り続けるのではないだろうか。

このように先行きに不安を抱える業界環境にあって、各社の生存競争は依然として厳しいものであり、その意味で、本当の「ゼネコン再生」は、未だ道半ばにあるということができよう。

（担当：研究員 小川淳）

・ 諸外国の公共投資をめぐる情勢調査について

昨年 10 月から 11 月にかけて日本建設業団体連合会（以下、「日建連」という）、日本土木工業協会（以下、「土工協」という）が実施した諸外国の公共投資に関する現地調査に当研究所も同行いたしました。今回はその概要をご紹介します。

1. 調査の狙い

近年、わが国の公共投資をめぐる環境は財政のひっ迫や社会保障費の増大等の下、アゲンストの風が非常に強まっている。

こうした状況に対し、国民各層の公共投資についての理解を得ていくためには、正確な情報の提供や、新たな公共投資の提示などが必要である。

また、わが国の国際競争力を高めるとともに安全で安心して生活できる社会の構築に向けた国家戦略やビジョンが政府等から打ち出されているが、その実現のためにも様々なインフラ整備が必要になると思われる。

このため、諸外国の公共投資をめぐる情勢調査を通じて、わが国の公共投資に係る政策形成に資する方策を探ることが本調査の狙いである。

2. 調査団構成等

日建連及び土工協の関係委員会会社並びに当研究所の担当者からなる調査団を編成した。

各訪問機関に対し事前に質問票を作成・送付し、公共投資に対する各国の基本姿勢、重点投資分野、今後の展望・ビジョン等についてヒアリングを行うとともに、プロジェクト見学等を行った。

3. 対象国と訪問機関

以下の欧米 9 ケ国の財政当局及び公共事業所管当局等について、3 班に分かれて調査を実施した。

米州班（2005 年 11 月 1 日～10 日）

アメリカ

- ・ Kit Bond 上院議員（歳出委員会 交通・財務・都市住宅小委員長 他）
- ・ James Inhofe 上院議員事務所（環境・公共事業小委員会委員長 他）
- ・ 米国連邦高速道路庁
- ・ 米国州道路・交通担当官協会
- ・ 米国土木学会
- ・ マサチューセッツ道路公社

カナダ

- ・カナダインフラ省（インフラ・カナダ）
- ・カナダ公園局
- ・カナダ公園局 バンフ国立公園管理事務所

欧州 A 班（2005 年 11 月 7 日～16 日）

ベルギー（EU 本部）

- ・域内市場総局
- ・エネルギー・運輸総局

フランス

- ・経済財政産業省
- ・設備・交通・住宅省
- ・パリ環状道路 A86 号線 建設プロジェクト（コフィルート社）

イタリア

- ・経済財政省
- ・インフラ交通省

オランダ

- ・財務省
- ・ロッテルダム港

欧州 B 班（2005 年 10 月 26 日～11 月 4 日）

ドイツ

- ・連邦財務省
- ・連邦交通建設住宅省
- ・連邦環境・自然保護・原子炉安全省

スイス

- ・連邦財務省
- ・連邦運輸庁

スウェーデン

- ・産業・雇用・通信交通省
- ・ストックホルム県営交通
- ・スウェーデン建設業協会

（担当：研究員 伊地知 淳平）

・建設関連産業の動向 - 解体工事業 -

今月の建設関連産業の動向は、解体工事業についてレポートする。

1．解体工事業の概要

解体工事業とは、建築物その他の工作物を除却するため倒壊、切断、加工、取り外し等の行為により、その全部又は一部（例えば一部屋毎）を解体する工事を請け負う営業（その請け負った解体工事を他の者に請け負わせる場合を含む）のこと²である。

解体工事業は、総務省統計局「日本標準産業分類」においては、「その他の職別工事業 - はつり・解体工事業」に区分されているが、建設業許可 28 業種には解体工事業という業種は存在せず、「とび・土工工事業」の一部に含められている。そのため、現在、請負代金 500 万円以上の解体工事業を営むためには、建設業法の「土木工事業」、「建築工事業」または「とび・土工工事業」の建設業許可が必要となる。また、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年法律第 104 号、以下「建設リサイクル法」）の施行により、請負代金 500 万円未満の軽微な解体工事業を営む場合においても、都道府県知事への解体工事業者登録義務が課せられている。

過去、解体工事は「新築工事受注のためのサービス」としてコストや工期等で不当な扱いを受けることもあった。しかし、高度経済成長期から 30 年以上が経ち、その頃建設された構造物の多くが寿命を迎えようとしている現在、建設業における解体工事業の重要性は高まってきているといえる。高層ビル解体等の工事の大型化、ダイオキシンの汚染されたごみ焼却場やアスベストを使用した構造物の解体等の工事の特殊化により、解体工事にはより高度で専門的な技術が求められるようになってきている。さらに、建設廃棄物を大量に排出する解体工事業は、国策として進められている循環型社会の創造においても大きな役割を担っているといえよう。

解体工事業の全国組織としては、「(社)全国解体工事業団体連合会」（以下「全解工連」）がある。全解工連は全国の解体工事業団体の連合会で 37 都道府県・38 団体が正会員として加盟しており、解体技術等の調査・研究、工事の安全対策、廃棄物対策等、解体工事業の抱える様々な課題に取り組んでいる。

2．解体工事業の現状

ここでは、解体工事業の現状を、業者数、就業者数、完成工事高から考察してみる。

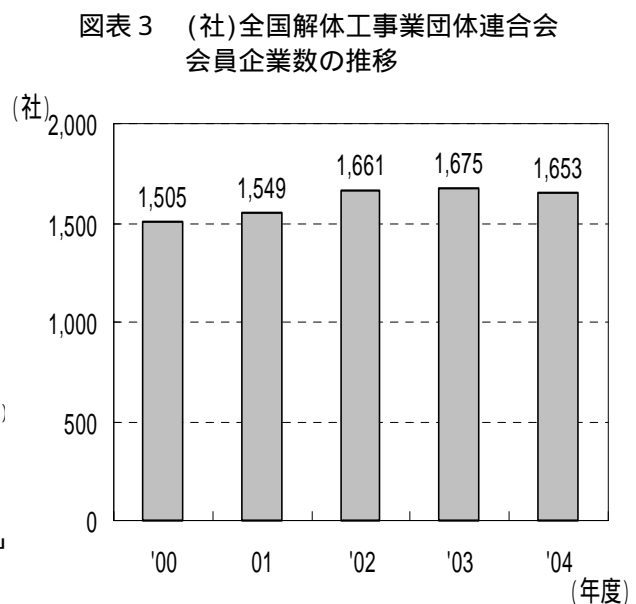
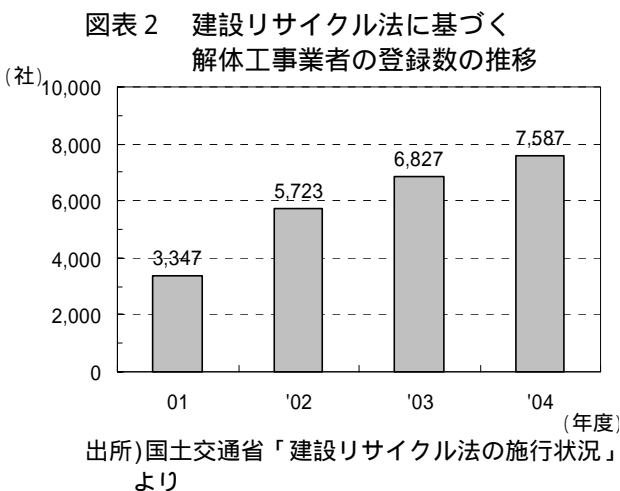
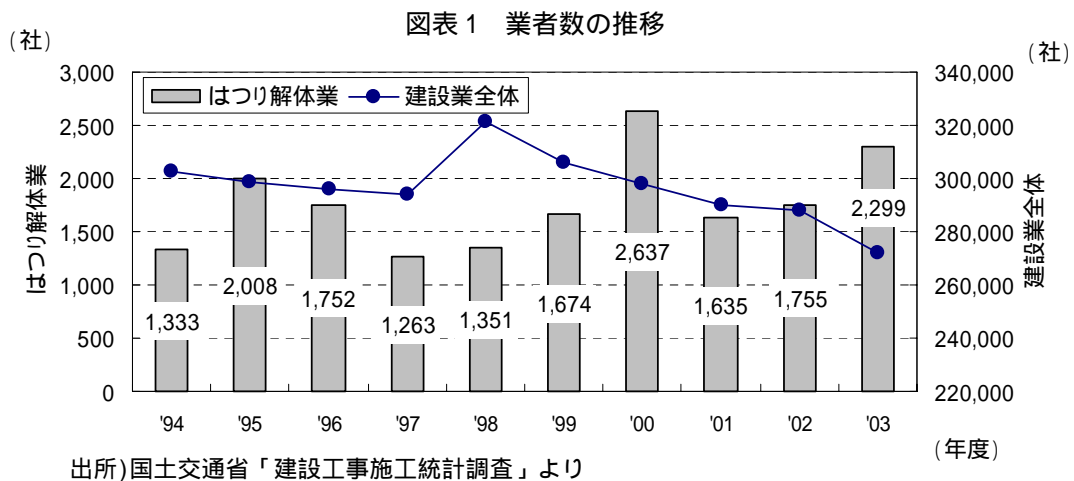
² 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）第 2 条第 3 項より

(1) 業者数の推移

国土交通省が建設業許可業者を対象に実施している「建設工事施工統計調査」における「はつり解体工事業」の業者数の推移を図表1に示す。建設業許可を受けて解体工事業を営む業者³は、2003年度は2,299社となっており、全体の建設業者数が減少傾向にある中で、ばらつきはあるが右肩上がりの増加傾向で推移している。また、建設リサイクル法に基づく解体工事業者の登録数の推移を図表2に示す。解体工事業者の登録数は増加し続けており、2004年度には7,587社が登録している。これは、建設リサイクル法施行直後の2001年度(3,347社)と比較すると2倍以上の増加となっている。

全体としては、解体工事を営む業者は、特に小規模の解体工事を実施する企業を中心に増加しているといえる。また、解体工事業は、建設業許可を受けている業者と建設リサイクル法に基づいて登録をした解体工事業者が行なうことができるため、実際に解体工事を営む業者の数は、両方を合計した約1万社と推測できる。

図表3は全解工連の会員企業数の推移である。解体工事業の業者数が増加する一方、全解工連の業者数は2004年度で1,653社であり、ほぼ同レベルで推移している。

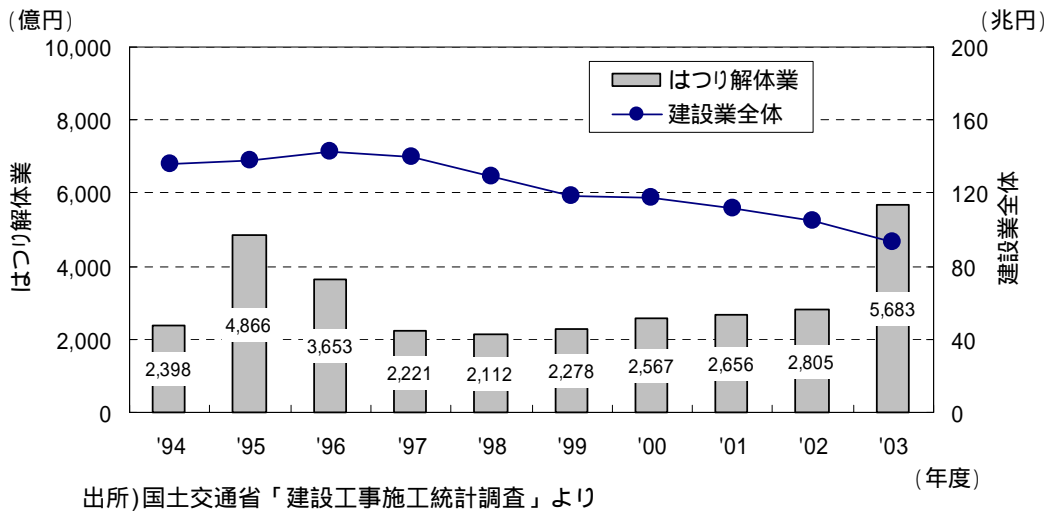


³ 「土木工事業」「建築工事業」とび・土工事業」

(2) 就業者数の推移

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)における「はつり解体工事業」の就業者数の推移を図表4に示す。建設業許可を受けている解体工事業者の就業者数は、建設業全体が減少傾向で推移しているのに対してやや増加傾向にあり、2003年度は43,885人と1994年度の2.5倍となっている。これは業者数と同様の傾向であり、建設リサイクル法に基づいて解体工事業者の登録を行なっている小規模の業者の就業者数も増加していると推測される。

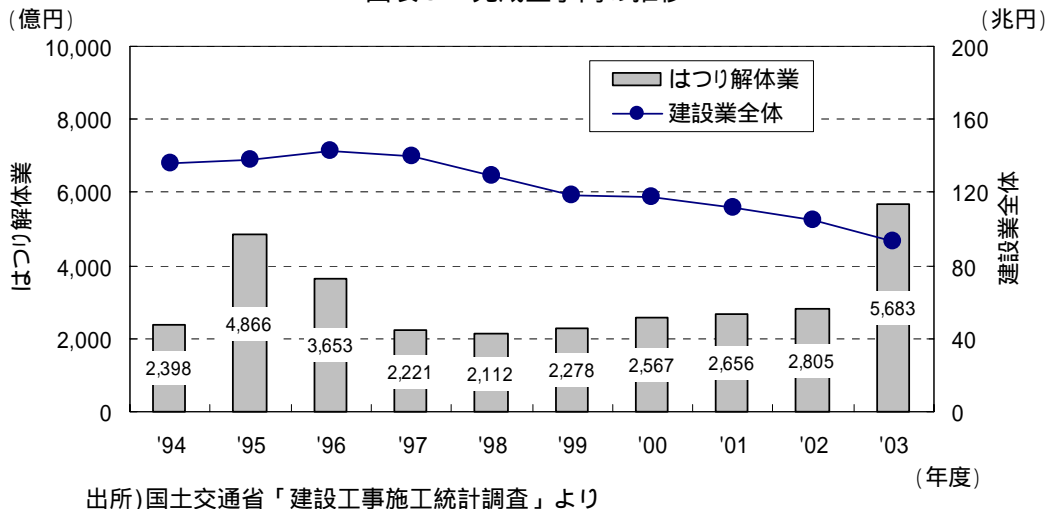
図表4 就業者数の推移



(3) 完成工事高の推移

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)における「はつり解体工事業」の完成工事高の推移を図表5に示す。建設投資の縮小により全建設業の完成工事高が1996年度をピークに減少しつつある中、建建設業許可を受けている解体工事業者の完成工事高は増加傾向にあり、特に2003年の完成工事高は、2002年度の2,805億円から5,883億円へと倍増している。

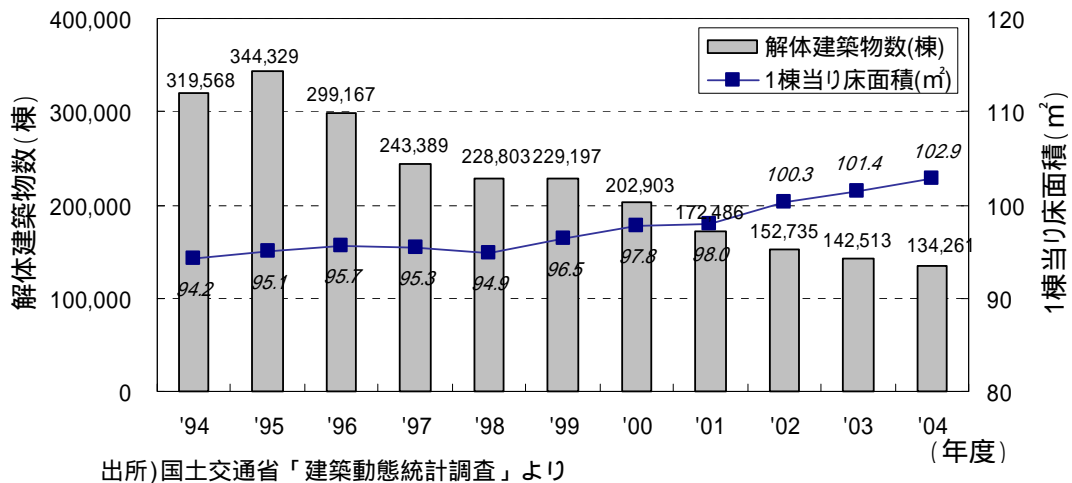
図表5 完成工事高の推移



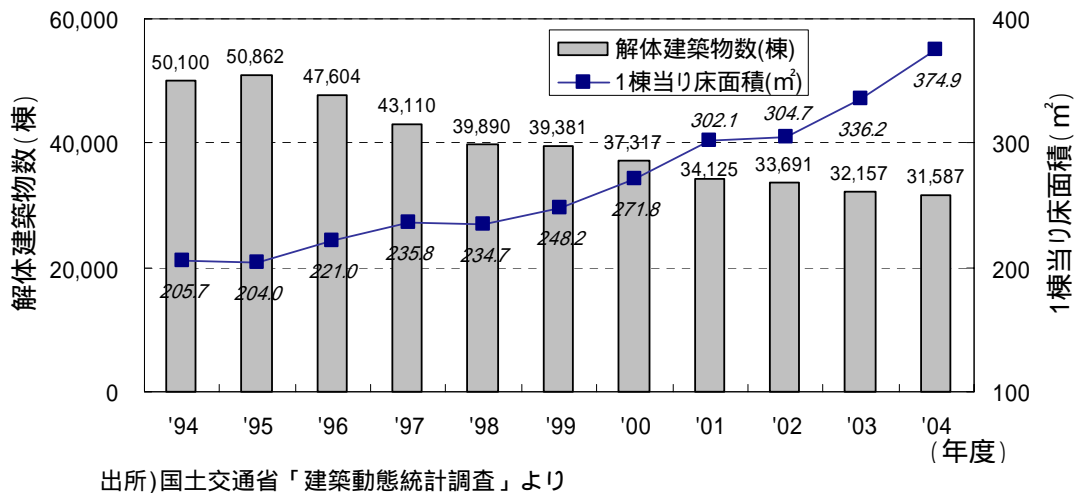
(4) 建築物解体件数、1棟あたり床面積の推移

「建築動態統計調査」(国土交通省)の一貫として実施されている「建築物除却統計」による建築物解体4棟数及び1棟当たりの床面積を図表6、7に示す。2003年度の建築解体棟数は木造で134,261棟、鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造、鉄骨造等の非木造で31,587棟であり、解体建築物の約80%が木造となっている。また、木造、非木造ともに1995年度以降、解体棟数は減少しつつあり、1995年度と比較すると木造は約39%、非木造は約62%となっている。その一方、解体される建築構造物1棟当たりの床面積は木造、非木造ともに増加しつつある。特に非木造は2004年度で、1994年度と比較して約1.8倍の374.9㎡/棟に急増しており、非木造建築物の解体工事の規模が年々大きくなる傾向がわかる。

図表6 建築物解体件数、1棟あたり床面積(木造)



図表7 建築物解体件数、1棟あたり床面積(非木造)



⁴ 建築基準法では「解体」のことを「除却」としているが、ここでは全て「解体」とする。

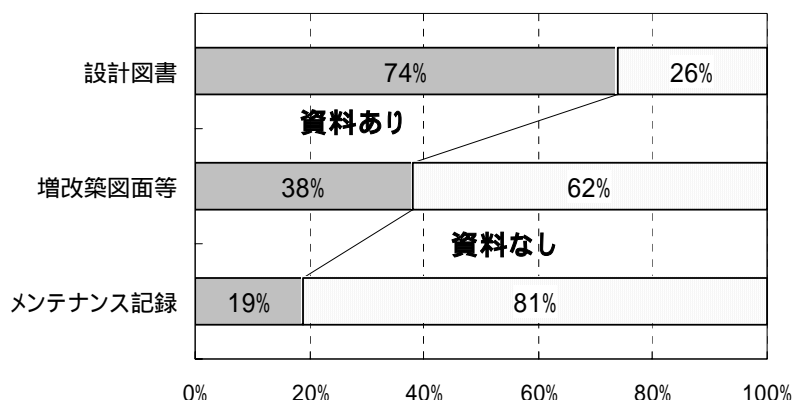
3. 今後の課題と展望

近年、建設業全般の事故は減少しつつあるが、それとは対照的に、解体工事業で発生する事故は増加傾向にある。この事故のほとんどは労働災害であるが、作業が一般市民の近傍で行なわれることもあり、大衆を巻き込む重大な事故も少なからず発生している。これを受けて、国土交通省も2003～2005年度の3ヵ年で「解体工事標準仕様書」を作成する等、本格的に解体工事の事故防止対策の検討に動いている。

解体工事業の事故が増加する原因の1つには、業者の解体技術力の不足が挙げられるであろう。

国土交通省が実施した調査⁵では、解体対象建築物は、設計図書こそ74%が保存されているものの、増改築図面、メンテナンス記録等はそれぞれ38%、19%しか

図表9 解体対象建築物の設計図書、増改築の記録等の有無



出所)国土交通省「大規模建築物の除却工事現場に関する危害防止等実態調査」(2003年5月)より

保存されていないことが確認されている(図表9)。このような建築物を安全に解体するためには、設計図書や綿密な事前調査に基づいて、解体工事業者の知見を踏まえながら施工計画を作成することが必要となる。また、近年、解体工事の大規模化、多様化が進んでいるため、使用する重機もより大型なもの、専門的なものになってきており、解体工事業者には、これらの重機を適切にそして安全に使用するための高度な技術が求められている。さらに、社会問題となっている石綿を含む建築物の解体工事や、建設リサイクルへの対応なども避けられない問題となっている。このようなことから、今後、解体工事業者には、解体工事業に関する専門的かつ幅広い知見が不可欠となると思われる。

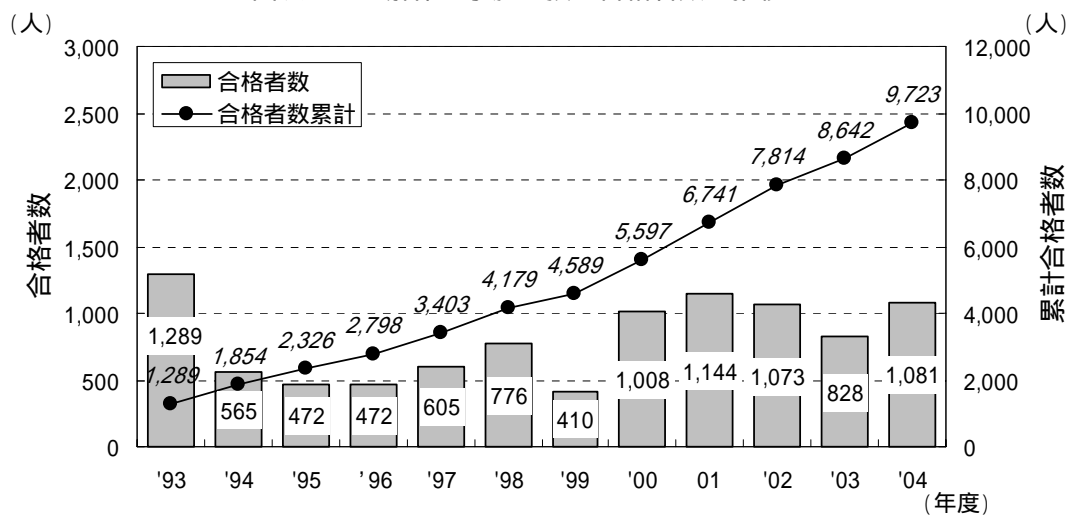
しかし、このような解体工事業の直面する課題に反して、「土木工事業」「建築工事業」とび「土工事業」の許可を有する建設業者が、受注を求めて新たに解体工事業に参入するなど、解体工事の経験が乏しい業者が増加してきており、解体工事業全体の技術力の低下が指摘されてきている。

全解工連は、解体工事には土木・建築施工管理技士とは異なる、解体工事独自の資格が必要であるとの考えから「解体工事施工技士」という制度を1993年度より独自に進めている。

⁵ 国土交通省「大規模建築物の除却工事現場に関する危害防止等実態調査」(2003年5月): 5階建て以上の建築物の除却工事で、2003年3月31日において、敷地境界線から5m以内において当該建築物の5階以上の部分の工事を行なっているものが対象。全国で42件が該当。

解体工事施工技士の累計合格数は、順調に増加しつづけており、2004年度には9,723人となっている（図表10）。解体工事施工技士が解体工事現場に常駐するような仕組みを構築することができれば、より安全に、効率的な解体工事を施工することができると思われる。解体工事施工技士の普及に向けて、全解工連を中心とした更なる取組みに期待したい。

図表10 解体工事施工技士合格者数の推移



出所) (社)全国解体工事業団体連合会提供資料より

(担当：研究員 工藤 敏邦)

編集後記

2006年、戌年、新しい年が始まりました。日頃、あまり干支について意識することがありませんが、年末年始には干支を意識する人も多くなるのではないのでしょうか。干支と聞くと子、丑、寅・・・と十二支が頭に浮びますが、正しくは十二支と十干（じっかん）を組み合わせたものが「干支」です。

干支の起源は中国の殷の時代に遡るとされています。当時の人々は木星を尊い星として崇めており、木星が12年周期で空を一周することから、その位置を示すために空を12の部分に分け、それぞれの位置に動物の名前をつけたのが十二支のはじまりといわれています。また、当時は現在の一週間に相当するものを10日単位の「旬（じゅん）」（現在の上旬、中旬、下旬は当時のなごり）と呼んでおり、この10日間を現在の週の曜日のように甲、乙、丙・・・と10の文字を当てはめて十干ができました。その後、この十干は「木火土金水」から万物が成り立つとする中国思想「陰陽五行説」と結びつき、五行を木の陽、木の陰、火の陽、火の陰・・・と十干に対応させました。この十干が仏教の伝来とともに日本に伝えられ、その際に陽が兄（え）、陰が弟（と）となり、木の兄（え）、木の弟（と）、火の兄、火の弟・・・となり、この兄（え）と弟（と）が「えと」のことばの起源になったとされています。

私は、あまり干支について意識することがないのですが、その起源が古代中国にあり、現代でも使われていることに大きな驚きを感じます。余談ですが、阪神タイガースの聖地「甲子園球場」は、1924年、甲子（きのえね）の年に完成したことに因んでその名がつけられたそうです。

（担当：研究員 渡邊 和之）